平成２７年度
事　業　計　画　書
収　支　予　算　書

公益財団法人相模原市産業振興財団

公益財団法人相模原市産業振興財団
平成２７年度　事業計画

わが国の経済は平成２６年４月の消費税率引上げ後、駆け込み需要の反動減や実質所得の低下等から景気が弱含んだが、円安や原油価格の下落等が企業収益に貢献し、緩やかながらも回復基調を辿っている。しかしながら、中小企業に目を向けると消費税増税の影響に加え、輸入原材料高等円安によるマイナス面の影響や人件費の上昇などから、景況感は上向かず低迷が続いている状況である。

今後についても、日本経済は景気の自律拡大が徐々に強まると予想される一方、企業の規模や地域間の格差が依然として続くことが懸念され、中小企業にとっては楽観を許さない見通しとなっている。

このような状況において、相模原市ではかねてより推進中であった他市に類を見ないような、複数の大型プロジェクトがいよいよ実現し、あるいは具体的な進展を見せてきたことから、首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市としての当市への期待と注目はより一層高まるところとなっている。

こうした中、当財団は、発展する相模原市の産業振興施策の担い手としてその役割はますます大きくなると考えられ、これまで以上に市内中小企業と創業希望者への支援を強化するべく、平成２７年度を初年度とする新たな中期経営計画に基づいて各種事業を遂行し、もって地域経済の発展を図ることとする。

事業の実施においては、① 創業支援、② 販路開拓支援、③ 海外展開支援、④ 商業・サービス業支援を重点課題とし、より多くの中小企業・小規模事業者に対して参加・活用を働きかけて、地域経済の幅広い底上げに積極的に取り組んで行くものである。

１　中小企業経営の安定と発展に向けた事業

（1）ものづくり企業総合支援事業（市受託額：１８，０００千円）

財団に所属するコーディネーターが、製造業を中心に市内中小企業を訪問して経営の状況や課題等を聞き取り、経営計画の策定、製品・技術開発、販路開拓、海外進出、事業承継等、事業者が抱える様々な経営上の課題解決に向けての支援を行う。

実施にあたっては事業の利用企業を広げるよう、外部企業データベースを活用して積極的に市内製造業者への周知を図る一方、地域や経営課題を絞った訪問支援を行う等、効率的できめ細かな活動を行う。

また、高度・専門的な助言等が必要と判断される場合は適切な外部専門家を選定して派遣するほか、国や他の支援機関等が実施する各種支援事業を活用して、実効性のある支援を実施する。

なお、後述の「産学連携推進事業」、「海外展開アドバイザー事業」、「海外成長市場獲得支援事業」等については、本事業との一体的な運営を行うと同時に、各コーディネーターの情報の共有と、財団内での支援ノウハウの蓄積に努めることとする。

支援企業数：１８０社

（2）国内展示会相模原ブース出展事業（事業費　６，２５０千円）

市内ものづくり企業の販路開拓を支援するとともに、内陸工業都市としての相模原市を広くアピールすることを目的として、市内の中小企業を取りまとめた「相模原ブース」を国内で開催される展示会に出展する。

本年度は、特に航空宇宙産業に関連した高度な技術・製品等を有する企業の出展に適した「東京エアロスペースシンポジウム　２０１５」（旧 東京国際航空宇宙産業展）、及び幅広い業種が出展する総合展示会である「産業交流展２０１５」の、ふたつの展示会への出展を行う。

１　東京エアロスペースシンポジウム　２０１５

会　　場：東京ビッグサイト

開催期間：平成２７年１０月１４日（水）～１６日（金）

募集対象：主に航空宇宙産業に関連した高度な技術・製品等を有する市内中小製造業者

２　産業交流展２０１５

会　　場：東京ビッグサイト

開催期間：平成２７年１１月１８日（水）～２０日（金）

募集対象：主に展示会等への出展経験やノウハウが十分でない市内中小製造業者

（３）相模原市トライアル発注認定製品出展事業（市受託額：１，２７０千円）

「相模原市トライアル発注認定制度」の販路開拓支援策として、平成２６年度、２７年度認定製品のＰＲブース出展事業を市より受託し、認定製品の紹介と相模原市の産業振興施策等に関する情報発信を行う。

１　産業交流展２０１５

日程：平成２７年１１月１８日（水）～１１月２０日（金）

会場：東京ビッグサイト

２　テクニカルショウヨコハマ２０１６

日程：平成２８年２月３日（水）～５日（金）

会場：パシフィコ横浜

（４）九都県市合同商談会（事業費　－千円）

首都圏の政令指定都市の産業支援機関として、第８回 九都県市合同商談会（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市。当市の参加は７回目）の企画・運営に参画し、市内企業の広域的なビジネスマッチングの機会を創出する。

開催事務局：神奈川県

日程：平成２８年２月３日（水）

会場：パシフィコ横浜

（５）国内見本市出展助成事業（事業費　８，４０４千円）

中小企業にとって有効な販路開拓手段となる見本市等への出展を促すため、市内のものづくり中小企業が国内で開催される見本市に出展する際の、経費の一部を助成して販路開拓を支援する。

また、見本市を有効に活用して売上成果につなげることができるよう、見本市出展・活用のノウハウをテーマとしたセミナーを開催する。

セミナー開催：１回
対　象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等
助成額：出展料（小間代）の２分の１以内（上限１５万円）

（６）海外見本市出展助成事業（事業費　１，０００千円）

ものづくり中小企業の海外での販路開拓を支援するため、市内中小企業が海外で開催される見本市に出展する際の、経費の一部を助成する。

対　象：製造業及び情報通信業を営む市内中小企業等
助成額：出展料等（上限２０万円）

（７）相模原市制度融資事務事業（市受託額：５，８５０千円）

相模原市中小企業融資制度の円滑な運用を図り、市内中小企業の資金調達を支援するため、市より申請窓口等の事務を受託して制度融資に関する相談、確認書等の申請の受付・交付、データ入力等の業務を行う。

（８）産学連携推進事業

ア　相模原市産学連携スタート支援補助金制度（事業費　８００千円）

市内中小企業による大学等との連携を促し、自社の技術力向上や製品・技術の高付加価値化等の実現を図るよう、企業が行う大学等との産学連携による共同研究等に要する費用の一部を助成する。

対　　象：市内で１年以上継続して事業を営み、補助対象事業を市内の事業所で行う中小企業等。（さがみはら産業創造センター入居の中小企業等は市内操業１年未満可）

対象事業：新技術・新製品開発、既存技術の高度化を目的として大学等と行う共同研究、委託研究、試験・分析・技術指導等。

補助金額：２５万円以内（補助対象経費総額の２分の１以内。但し、市内大学等との連携の場合は３分の２以内。また前年度交付企業の補助率は３分の１以内。）

イ　産学連携の促進支援（事業費　－千円）

中小企業が抱える技術的な課題等の解決を支援するため、県内の１４大学と１２の公的産業支援機関、工業団体等で構成する「かながわ産学公連携推進協議会」のネットワークを活用して、市内企業と大学等とのマッチングを促進する。

なお、本事業はものづくり企業総合支援事業による経営課題解決支援の一環として、同事業と一体的に実施する。

（９）商業・サービス業企業活性化事業（新規、事業費　１００千円）

市内事業所数の７割近くを占める商業・サービス業関連事業者に対し、支援ニーズを調査の上、セミナー等による経営情報等の提供やコーディネーター等による個別経営支援を実施して、幅広い企業の経営の安定と発展を図る。

２　産業人材の確保・育成事業

（１）中小企業工業団体活動促進事業（事業費　４００千円）

市内中小企業工業団体の育成及び活動の促進を図り、市内工業の振興に寄与することを目的として、団体が実施するセミナーや研修会等の事業に要する経費の一部を助成する。

対象事業：団体構成員の経営及び技術力の向上に資する事業
補助金額：１０万円以内（補助対象経費の２分の１以内）

（２）ものづくり企業見学キャラバン（事業費　１２８千円）

次代を担う若者がものづくりの現場を訪問して、ものづくりの魅力に触れるとともに、市内に立地する優良企業、優れた製品・技術等を有した中小企業の存在を知ることによって、相模原市におけるものづくり人材の底辺の拡大を図り、将来に向けた人材確保の一助とすることを目的に、高校・大学生を対象とした市内中小企業への訪問キャラバン隊事業を実施する。

対　　象：市内に居住・通学する高校・大学生（３０名程度）
実施時期：７月～８月

（３）人材育成等に係る事業への支援（事業費　１００千円）

未来の産業界を担う児童、若者たちが起業のプロセスを体験学習する「さがみはら子どもアントレプレナー体験事業」（事務局：株式会社さがみはら産業創造センター）の実施を支援する。

（４）ものづくり人材育成事業（市受託額：２，１００千円）

市内に立地する大手製造業者の協力を得、大手企業が保有する研修等のための施設・ノウハウ等を活用して、市内中小企業の従業者等の技術・技能の向上や生産管理手法等の習得を目的とした研修を実施し、市内中小企業のものづくり人材育成を支援する。

３　国際化の促進や産業経済情報の収集・提供に関する事業

（１）国際化の支援に関するセミナーの開催（事業費　４２３千円）

中小企業が海外展開を進めるためのノウハウや知財保護、諸外国の経済社会動向、法律・商慣習等に関するセミナーを開催し、実務に直結するノウハウや最新の情報を提供して市内企業の海外進出を支援する。

実施にあたっては、関東経済産業局、中小企業基盤整備機構、ＪＥＴＲＯ（独立行政法人 日本貿易振興機構）、ＪＩＣＡ（独立行政法人 国際協力機構）、ＨＩＤＡ（一般財団法人 海外産業人材育成協会）等との連携によって行う。

セミナー開催：４回

（２）海外展開アドバイザー事業（事業費　－千円）

海外での事業展開を行っている、あるいは海外進出を検討している中小企業を対象に、各企業が直面する個別具体的な課題・問題点等を抽出してその解決を支援し、円滑な海外事業展開を促進する。

本事業は、ものづくり企業総合支援事業による経営課題解決支援の一環として、同事業と一体的に行い、ＪＥＴＲＯ、ＨＩＤＡ等他の支援機関との連携を密にして実施する。

（３）海外成長市場獲得支援事業（市受託額：７，０００千円）

成長著しい東南アジア地域への市内企業の販路拡大支援を目的に、現地で開催される見本市等に相模原ブースを開設し、市内企業を取りまとめて共同出展を行う。

平成２７年度においては、タイ及びインドネシアの両国への出展を検討する。

出展展示会（予定）

１　Ｍａｎｕｆａｃｔｕｒｉｎｇ　Ｉｎｄｏｎｅｓｉａ　２０１５
　２０１５年１２月２日（水）～　５日（土）

２　Ｍｅｔａｌｅｘ　Ｔｈａｉｌａｎｄ　２０１５
２０１５年１１月１８日（水）～２１日（土）

（４）**インターネット等情報提供事業**（事業費　２，８７０千円）

財団のＷｅｂサイトやメールマガジンを活用して財団事業の広報を行うほか、市、県、国や他の産業支援機関等から提供される施策や事業等の紹介、地域の企業動向やビジネスニュースなど、市内の事業者にとって有益な産業関連情報を広く発信する。

また、従来より運営する市内事業所の検索データベース「産業あるある情報」を継続するとともに、新聞等のメディアと連携して登録事業所と当財団の事業等に関する情報発信を行う。

メールマガジンの配信：月２回

４　創業及び新事業創出の支援に関する事業

（１）**創業・起業総合支援事業**（事業費　５，０６５千円）

創業を目指す人、あるいは創業後間もない人（企業）などを対象に相模原市内での「成功する起業」を支援する。

ア　セミナー・相談会の開催

セミナー及び無料創業相談会を開催し、創業に必要な知識や情報を提供するとともに、相談者の状況に応じた課題に対する助言や事業計画のブラッシュアップ等の支援を行う。

また、セミナーのポイントを動画に収録し、財団のＷｅｂサイトから配信を行って、漠然と創業を考えている創業予備軍や集合形式のセミナーには参加が難しい層の利用を促進して、創業希望者の裾野の拡大を図る。

創業相談会：毎月４回（年間４８回、１回４コマ）、橋本図書館共催

セミナー　：通常セミナー１５回程度
動画による配信　７本（１本３０分程度）

イ　創業後支援

本事業を活用して創業を果たした事業者に対するフォローを行い、必要に応じて専門家が現地を訪問して指導する専門家派遣を、国の支援制度を活用する等して実施し、創業後の事業の発展と継続を支援する。

ウ　女性の創業支援

創業へのアイデアや意欲に溢れる女性の創業予定者を対象として、情報提供や交流、あるいはテストマーケティング等の場を提供して支援する。

創業ウーマンデー：女性経営者の体験談を中心とした交流サロンの開催

女性起業家マーケット：自身の商品・サービスを実際に販売するテストマーケティングや、創業初期の事業者の情報発信と販売の場の提供
開催時期：平成２７年５月９日（土）、１０日（日）
会　　場：市立産業会館　１階　多目的ホール

（２）ＳＯＨＯ支援事業（事業費　３０９千円）

ア　相模原ＳＯＨＯスクエアの運営

Ｗｅｂサイトによりｓｏｈｏ（スモールオフィス・ホームオフィス）事業者向けビジネス情報の発信を行うとともに、市内で創業しているＳＯＨＯ事業者（受注者）とアウトソーシング事業者（発注者）とのマッチングシステムの管理・運営を行う。

イ　セミナー・交流会の開催

ＳＯＨＯ事業者とＳＯＨＯの形態での起業を目指す人等を対象とした、ビジネス情報提供のためのセミナーを開催し、併せて参加者による互いの交流・情報交換の場を提供する。

（３） **コミュニティビジネス推進事業**（市受託額：４，０００千円）

地域社会が抱える課題やニーズを、市民が主体となってビジネスの手法（有償サービス）により解決・実現していくコミュニティビジネス（ＣＢ）を育成するため、普及・啓発のための活動を行うとともに、セミナー・相談会の開催や、情報交換・交流会の実施を通じて事業の掘り起こしと、その育成支援を行う。事業テーマ「人が集まる場を、つくる、活かす、続ける」

ア　コミュニティビジネス相談会

コミュニティビジネスのアイデア段階から、活動中の事業者の運営上の課題等について、個別の無料相談会を実施して起業と事業の運営を支援する。

開催日：毎月第３火曜日

イ　ＣｏＣｏさろんの開催

コミュニティビジネス事業者やコミュニティビジネスでの起業を目指す人を対象に、事業の立ち上げ・運営に有益な情報を提供するためのミニセミナーと、参加者同士の情報交換や相互連携のための交流会を開催する。

開催回数：６回

ウ　セミナー・フォーラムの開催

コミュニティビジネスの起業・運営に役立つ各種セミナーや、コミュニティビジネスの先進事例を紹介するフォーラムを開催する。

セミナー：３回程度（連続講座）

フォーラム：１回

エ　市内活動紹介等の情報発信

財団のＷｅｂサイトより、市内で活動するコミュニティビジネス事業者の活動紹介や、近日開催されるイベント情報等を発信して、市内事業者の活動を支援する。

５　地域経済の振興に関する事業

（１）**産業会館運営事業**（市指定管理事業費総額：９０，９６８千円）

市立産業会館の指定管理者として施設設備の貸出業務を行うほか、会館の設備保守、警備、清掃業務等を行って良好な利用環境の維持を図り、施設の利用促進を目指す。

また、自主事業として実施するパソコン研修や各種セミナー等の企画・実施方法等の改善を検討し、施設利用率の向上を図る。

収支予算書

（平成27年4月 1日 ～ 平成28年3月31日）　　（単位： 千円）

科目	予算額	前年度予算	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①基本財産運用益	1,060	1,060	0
基本財産受取利息	1,060	1,060	0
②特定資産運用益	5	5	0
特定資産受取利息	5	5	0
③事業収益	25,713	31,734	△ 6,021
利用料金収入	22,255	20,570	1,685
負担金収入	3,458	664	2,794
パソコン研修事業収入	0	10,500	△ 10,500
④受取補助金等	184,879	176,208	8,671
市補助金収入	73,500	71,000	2,500
国庫補助金収入	3,170	0	3,170
市受託事業等収入	108,209	105,208	3,001
⑤雑収益	1,125	1,182	△ 57
自動販売機手数料	300	357	△ 57
その他	825	825	0
経常収益計	212,782	210,189	2,593
(2)　経常費用			
①事業費			
給料手当	36,534	34,218	2,316
臨時雇賃金	10,775	10,411	364
福利厚生費	6,350	7,340	△ 990
旅費交通費	1,863	2,750	△ 887
通勤費	2,949	2,775	174
通信運搬費	1,673	1,903	△ 230
消耗品費	1,677	2,674	△ 997
修繕費	4,114	4,168	△ 54
印刷製本費	1,866	1,436	430
水道光熱費	15,242	14,399	843
新聞図書費	369	0	369
支払手数料	329	0	329
燃料費	157	329	△ 172
賃借料	14,584	8,575	6,009
保険料	23	13	10
諸謝金	1,801	879	922
租税公課	4,538	4,499	39
負担金	7,150	10,393	△ 3,243
助成金	9,400	9,000	400
補助金	1,200	1,200	0
委託料	65,061	69,016	△ 3,955
雑費	54	181	△ 127
減価償却費	0	5	△ 5
事業費計	187,709	186,172	1,537
②管理費			
役員報酬	4,060	3,658	402
給料手当	11,274	9,756	1,518
福利厚生費	1,921	2,169	△ 248
退職給付費用	436	435	1

科目	予算額	前年度予算	増減
旅費交通費	90	75	15
通勤費	314	231	83
通信運搬費	90	113	△ 23
消耗品費	343	97	246
修繕費	40	20	20
印刷製本費	226	259	△ 33
燃料費	21	19	2
賃借料	2,032	2,067	△ 35
手数料	99	323	△ 224
保険料	60	57	3
租税公課	70	0	70
負担金	3,053	3,794	△ 741
委託費	594	594	0
雑費	300	324	△ 24
減価償却費	50	0	50
管理費計	25,073	23,996	1,077
経常費用計	212,782	210,168	2,614
当期経常増減額	0	20	△ 20
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	20	△ 20
法人税、住民税及び事業税	50	20	30
当期一般正味財産増減額	△ 50	0	△ 50
一般正味財産期首残高	30,004	30,004	0
一般正味財産期末残高	29,954	30,004	△ 50
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	1,065	1,065	0
一般正味財産への振替額	△ 1,060	△ 1,060	0
当期指定正味財産増減額	5	5	0
指定正味財産期首残高	200,073	200,068	5
指定正味財産期末残高	200,078	200,073	5
Ⅲ　正味財産期末残高	230,032	230,077	△ 45

収支予算書内訳表

（平成27年4月 1日 ～ 平成28年3月31日）　　（単位： 千円）

科　目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1	公2	小計	収1			
	産業振興事業	産業会館運営事業		物品販売・賃貸等事業			
Ⅰ　一般正味財産増減の部							
1　経常増減の部							
(1)　経常収益							
①基本財産運用益	0	0	0	0	1,060	0	1,060
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,060	0	1,060
②特定資産運用益	0	0	0	0	5	0	5
特定資産受取利息	0	0	0	0	5	0	5
③事業収益	3,458	15,023	18,481	7,332	0	△ 100	25,713
利用料金収入	0	15,023	15,023	7,332	0	△ 100	22,255
負担金収入	3,458	0	3,458	0	0	0	3,458
④受取補助金等	93,383	58,636	152,019	8,853	24,007	0	184,879
市補助金収入	48,993	500	49,493	0	24,007	0	73,500
国庫補助金収入	3,170	0	3,170	0	0	0	3,170
市受託事業等収入	41,220	58,136	99,356	8,853	0	0	108,209
⑤雑収益	0	824	824	300	1	0	1,125
自動販売機手数料	0	0	0	300	0	0	300
その他	0	824	824	0	1	0	825
経常収益計	96,841	74,483	171,324	16,485	25,073	△ 100	212,782
(2)　経常費用							
①事業費							
給料手当	30,134	5,261	35,395	1,139	0	0	36,534
臨時雇賃金	1,200	7,871	9,071	1,704	0	0	10,775
福利厚生費	4,650	1,398	6,048	302	0	0	6,350
旅費交通費	1,843	17	1,860	3	0	0	1,863
通勤費	1,526	1,170	2,696	253	0	0	2,949
通信運搬費	1,037	523	1,560	113	0	0	1,673
消耗品費	1,239	361	1,600	77	0	0	1,677
修繕費	0	3,382	3,382	732	0	0	4,114
印刷製本費	1,666	165	1,831	35	0	0	1,866
水道光熱費	0	12,529	12,529	2,713	0	0	15,242
新聞図書費	369	0	369	0	0	0	369
支払手数料	231	81	312	17	0	0	329
燃料費	157	0	157	0	0	0	157
賃借料	13,964	592	14,556	128	0	△ 100	14,584
保険料	13	9	22	1	0	0	23
諸謝金	1,801	0	1,801	0	0	0	1,801
租税公課	986	2,920	3,906	632	0	0	4,538
負担金	7,150	0	7,150	0	0	0	7,150
助成金	9,400	0	9,400	0	0	0	9,400
補助金	1,200	0	1,200	0	0	0	1,200
委託料	18,265	38,467	56,732	8,329	0	0	65,061
雑費	10	37	47	7	0	0	54
事業費計	96,841	74,783	171,624	16,185	0	△ 100	187,709

科　目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公１	公２	小計	収１			
	産業振興事業	産業会館運営事業		物品販売・賃貸等事業			
②管理費							
役員報酬	0	0	0	0	4,060	0	4,060
給料手当	0	0	0	0	11,274	0	11,274
福利厚生費	0	0	0	0	1,921	0	1,921
退職給付費用	0	0	0	0	436	0	436
旅費交通費	0	0	0	0	90	0	90
通勤費	0	0	0	0	314	0	314
通信運搬費	0	0	0	0	90	0	90
消耗品費	0	0	0	0	343	0	343
修繕費	0	0	0	0	40	0	40
印刷製本費	0	0	0	0	226	0	226
燃料費	0	0	0	0	21	0	21
賃借料	0	0	0	0	2,032	0	2,032
手数料	0	0	0	0	99	0	99
保険料	0	0	0	0	60	0	60
租税公課	0	0	0	0	70	0	70
負担金	0	0	0	0	3,053	0	3,053
委託費	0	0	0	0	594	0	594
雑費	0	0	0	0	300	0	300
減価償却費	0	0	0	0	50	0	50
管理費計	0	0	0	0	25,073	0	25,073
経常費用計	96,841	74,783	171,624	16,185	25,073	△ 100	212,782
当期経常増減額	0	△ 300	△ 300	300	0	0	0
2　経常外増減の部							
(1)　経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2)　経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 300	△ 300	300	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	50	0	0	50
当期一般正味財産増減額	0	△ 300	△ 300	250	0	0	△ 50
一般正味財産期首残高	4	△ 252	△ 248	252	30,000	0	30,004
一般正味財産期末残高	4	△ 552	△ 548	502	30,000	0	29,954
Ⅱ　指定正味財産増減の部							
基本財産受取利息	0	0	0	0	1,065	0	1,065
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	△ 1,060	0	△ 1,060
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	5	0	5
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	200,073	0	200,073
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	200,078	0	200,078
Ⅲ　正味財産期末残高	4	△ 552	△ 548	502	230,078	0	230,032